

様

建築物の耐震化の促進に向けた
支援制度の拡充に関する要請書

平成 25 年 11 月 20 日

長野県知事 阿部 守 一

長野県市長会長 菅 谷 昭

長野県町村会長 藤 原 忠 彦

日頃、長野県内における建築行政に、格別の御配意を賜り、厚く御礼申し上げます。また、長野県北部地震や長野県中部地震では、数多くの建物が損壊し、多数の被災者が生じましたが、長野県内で最も被害の大きかった栄村では、災害復興住宅の整備も完了し、復興に向けて、着実な歩みを進めており、この間の御支援に重ねて御礼申し上げます。

国においては、東日本大震災等の状況を踏まえて、耐震改修促進法の改正など取り組みが強化されたところであり、長野県及び県内市町村においても、防災拠点施設となる公共施設の耐震化や、障害を持つ方など多様な被災者に対応できる避難所の確保、また、避難路等を確保するための沿道建築物の耐震化の重要性などを改めて確認し、耐震化の取り組みを、一層強化することとしたところであります。

長野県及び県内市町村では、個人住宅の耐震改修の費用に対して、国の補助制度に上乘せして補助金を交付するなど、耐震化の促進に取り組むとともに、公共施設や避難所の耐震改修を進めておりますが、県・市町村とも、その費用の捻出に苦慮しております。また、個人の住宅や建築物の所有者の負担感も大きく、耐震化促進上の大きな課題となっております。

つきましては、以下の事項について、特段の御配意を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 住宅、建築物の耐震化に係る支援制度を拡充すること
 - ・補助対象事業費を引き上げること
 - ・単独事業を含む地方負担全額に対して財政措置を講じること

- 2 公共施設や、避難所となる民間施設の耐震化に対する支援制度を拡充すること